

**国に「消費税の適格請求書等保存方式
(インボイス制度)廃止の意見書」の提出を求める請願書**

紹介議員 黒須 大一郎

紹介議員 野々口 眞由美

紹介議員 浜口 清志



2025 年 2 月 13 日

白岡市議会 議長 大島 勉 様

請願者 住所 北葛飾郡杉戸町杉戸 2-15-23
団体名 埼玉土建一般労働組合宮代表部
代表者 鈴木 重夫

**国に「消費税の適格請求書等保存方式
(インボイス制度) 廃止の意見書」提出を求める請願書**

【請願事項】

消費税の適格請求書等保存方式 (インボイス制度) の廃止を求める意見書を国に提出してください。

【請願理由】

消費税の適格請求書等保存方式 (インボイス制度) が始まり 1 年が経ちました。事業者は、コロナ禍の経済的な影響に加え、急激な仕入価格高騰により事業収益を大幅に減らしています。

2023 年の企業倒産は 8,497 件に達し、前年 (6,376 件) を 2,000 件以上も上回りました。コロナ支援策の縮小に加え、物価高や人手不足等によるコスト増に耐え切れなくなった中小企業の倒産が急増し、とくに 12 月 (806 件) は 2023 年で最多となりました。(帝国データバンク 2023 年報)

コロナ禍・戦争・物価高が襲う今、インボイス制度の開始は多くの中小事業者にとって死活問題となっています。インボイス制度は、売上 1,000 万円未満の免税事業者が主に対象とされる税率を変更しない消費税の増税です。

インボイス制度導入により、フリーランスや一人親方、農畜産事業者などを含めた個人事業主 1600 万人ともいわれている免税事業者にとっては大增税か廃業の選択を迫られました。インボイス登録をしない免税事業者へ対する、値引き要求や取引からの排除などが発生し、消費税分を転嫁できず自腹を切る実態もでています。

「2024 年 3 月の確定申告では 30 万円納税額が増えた、来年はおよそ 80 万円になる。廃業するしかない。」、「免税業者なので消費税分を勝手に値引きされる」という実態があります。「経過措置がなくなるとさらに追い込まれる人が増えるだろう。このままインボイスを続けていいのか考え直すべき」との声もあがっています。

インボイスに登録すれば、所得が赤字であっても否応なく消費税を徴収され、厳しい経営に更に税負担と事務負担を与えることとなり、地域経済の悪化は避けられません。

また、インボイス制度による負担増加分を価格に転嫁せざるを得なくなり、消費者にとっては更なる物価高騰にもつながります。

インボイス制度は、全ての事業者へのさらなる税負担、事務負担を押し付ける制度です。円安と物価高騰にあえぐ日本経済再生のために、国民にあらたな負担増を引き起こしている、インボイス制度の廃止を求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき「インボイス制度廃止」の意見書を国に対して提出することを求めます。

インボイス廃止求める意見書、自民県議団が主導し可決 埼玉県議会

有料記事

中村瞬 2024年12月21日 6時00分



インボイス制度の廃止を求める意見書案は、賛成多数で可決された=2024年12月20日午後3時17分、埼玉県議会、中村瞬撮影

埼玉県議会で20日、自民党県議団などがインボイス（適格請求書）制度の廃止を求める意見書案を提出し、賛成多数で可決された。経理事務などが小規模事業者にとって過大な負担となっていることや、国の支援措置が不十分なことなどを提出理由に挙げている。自民は党として制度導入を推進してきただけに、埼玉の動きは波紋を呼ぶ可能性がある。

賛成したのは自民のほか、民主フォーラム、共産、改革の各会派と無所属の3人。意見書提出を主導した自民県議団の白土幸仁政調会長は本会議後、「中小企業の負担は政府が思っている以上に大きい。政府へ

の批判ではなく、地方の声を届けるべきだ」と賛成の理由を述べた。

意見書では、エネルギー価格や原材料費の高騰によって小規模事業者などの経営は厳しさを増していると指摘。インボイス制度にかかる負担を求めることができる状況にないとして、「経営の持続化や県内の経済活性化の重要性を考えると、制度そのものを廃止することが最良の策と言わざるを得ない」としている。

一方、公明と無所属県民会議の両会派は意見書案に反対した。公明の萩原一寿議員は本会議で「廃止となると、これまで定着に向けて進めてきたところから一転して困難をきてしてしまうのではないかと。廃止ではなく丁寧に現場の声を聞きながら改善を求めていくべきだ」と主張。県民会議の松坂喜浩議員は、負担が増えたとの声は把握しているとしたうえで、「制度廃止は政治への信頼を大きく損ねる。小規模事業者の厳しい経営環境は、エネルギー価格や原材料費の高騰などさまざまな要因がある。県議会は省力化や価格転嫁の支援を国に求め、経営悪化の要因の解消のためにこそ声を上げるべきだ」と訴えた。

意見書案は、自民が12日の議会運営委員会に提案していた。会派間の調整を踏まえ、議運の委員17人のうち、反対した公明と県民会議の3人を除く4会派14人の議員の連名で20日の本会議に提出された。

制度導入前の2022年と23年には、小規模事業者の負担軽減策などを求める意見書が県議会で採択されている。今回の県議会では、制度廃止の意見書の提出を求める請願が共産2県議の紹介で先に出さ

れていた。だが、委員会で自民から動議が出て、継続審議になった。意見書案に反対した会派の議員の一人は「出されていた請願と同趣旨であるのだから、自民は請願の採択に賛成すれば良かったのではないかと話した。

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.